

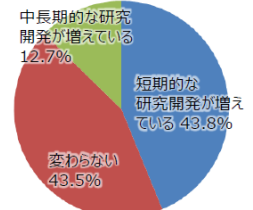
# オープンイノベーション加速に向けた研究開発ファンディング改革の方向性

- 社会・経済ニーズの実現を見据え、産学官でビジョンを共有した上で研究開発を実施し、革新的シーズの創出をイノベーション創出につなげる仕組みを構築。

## 現状認識・課題

- 国際競争激化により、企業が研究開発費の多くを短期的研究に振り向ける傾向。このため、将来を見越した中長期的な競争力の維持、発展に課題がある。
- 他方、国のファンディングにおいては、基礎研究とその成果展開との間の連携が十分ではないため、革新的シーズが創出されているものの、イノベーション創出につながりにくい。

日本企業の研究開発内容の変化



(出典) 経済産業省 研究開発・イノベーション小委員会 資料 (2015年12月)

## 改革の方向性

- 企業の研究開発内容が短期的研究に変化する中、オープンイノベーションを前提として、大学等の組織マネジメント改革を促しつつ、大学等の研究力と企業の開発力を結びつけるべく、国が主導して、継続的に将来の投資を誘発するような社会・経済ニーズを見据えたファンディングを行い、非連続イノベーションを効率的に創出するシステムを確立。
- このため、大学等の成果を将来のイノベーション創出につなげる機能を有するJSTのファンディングについて以下のように改革。

### <企業の参画・投資の呼び込み>

- ✓ 産業界が参画する将来ビジョンを設定する場の設置や研究開発段階に応じた企業の巻き込みによる投資の促進

### <研究開発段階に応じた適切なマネジメント>

- ✓ 基礎研究から研究成果展開までの段階に応じ、各々に適したマネジメントの切替を適切に実施しつつ、基礎からPOC※までを一貫支援  
※実用化が可能かどうかを見極められる段階：概念実証

### <企業への技術の円滑な継承・事業化>

- ✓ 事業成果を基にした、企業の事業戦略への組み込みを想定した知財化、ベンチャー企業立ち上げの支援も一体的に運用

- JSTの研究開発事業を対象に、平成30年度から新たなファンディングシステムで研究開発に着手、順次再編。

(イメージ)

